

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年5月15日

上場会社名 ヤマシンフィルタ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6240 URL <http://www.yamashin-filter.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 敦彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 井岡 周久 (TEL) 045 (680) 1671
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	13,168	31.6	1,910	99.5	1,824	95.3	1,249	95.2
29年3月期	10,007	5.8	957	135.2	934	167.7	640	247.9

(注) 包括利益 30年3月期 1,240百万円(115.7%) 29年3月期 575百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	19.71	—	10.6	11.8	14.5
29年3月期	10.29	—	10.0	9.5	9.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 2. 当社は、平成29年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合をもって分割する株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	20,765	16,999	81.9	245.69
29年3月期	10,158	6,652	65.5	106.97

(参考) 自己資本 30年3月期 16,999百万円 29年3月期 6,652百万円

- (注) 当社は、平成29年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合をもって分割する株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,063	△112	8,507	11,585
29年3月期	952	△1,889	△634	2,100

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
29年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	149	23.3	2.3
30年3月期	—	7.00	—	2.20	—	239	18.3	2.0
31年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		21.6	

- (注) 当社は、平成29年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合をもって分割する株式分割を行っておりますが、平成30年3月期の第2四半期以前の配当については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	14,000	6.3	2,350	23.0	2,340	28.3	1,600	28.0	23.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	69,190,000株	29年3月期	62,190,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	140株	29年3月期	—株
③ 期中平均株式数	30年3月期	63,419,812株	29年3月期	62,190,000株

(注) 当社は、平成29年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合をもって分割する株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	11,831	27.0	1,098	158.8	1,415	72.3	1,082	75.2
29年3月期	9,314	8.5	424	—	821	595.3	617	372.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	17.07		—					
29年3月期	9.94		—					

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 当社は、平成29年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合をもって分割する株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	18,988	15,161	79.8	219.12
29年3月期	8,794	5,054	57.5	81.28

(参考) 自己資本 30年3月期 15,161百万円 29年3月期 5,054百万円

(注) 当社は、平成29年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合をもって分割する株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(2) 当社は、平成30年5月22日（火）に証券アナリスト及び機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）における当社グループの主要市場である油圧ショベルを中心とした建設機械市場においては、日本では、堅調な企業収益を背景に、設備投資は増加基調に推移するなど、景気回復が持続し、需要は前年を上回りました。北米では、堅調な住宅着工件数の推移を受け、需要の増加が継続し、欧州でも需要は堅調に推移しました。中国では、インフラ投資の拡大に伴う建設機械の大幅な需要の増加が継続し、東南アジアでは、インドネシアを中心に需要は全体で増加しました。

このような環境の中、当社グループは、経営戦略上の中期的な目標として「建設機械フィルタの専門メーカから総合フィルタメーカへの飛躍」を掲げ、中期的な視野に立った成長投資のため、①新素材の開発・製品化、及び拠点集約による研究開発体制の効率向上のための研究開発拠点の新設に係る土地・建物購入投資、②既存事業及び新素材開発・製品化に係る、生産設備、研究開発設備等への設備投資、並びに③将来のM&Aを含む資本・業務提携等のための増資を決議し、9,222百万円の資金調達を実施いたしました。

当連結会計年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）においては、当社グループの強みである油圧ショベルの作動油回路用フィルタ製品を主軸に、フィルタ製品のラインナップの充実を図り、建設機械メーカの需要拡大に努めました。また、中国・アジア市場においては、補給部品の純正率向上に建設機械メーカと共同で取り組み、純正部品の採用率向上に努めました。更には、前期より引き続き、利益創出体制の確立を企図した全社プロジェクトである「Project PAC 17」を立ち上げ、同プロジェクトを着実に遂行することで収益性の改善を実現し、企業価値の向上を図りました。

以上の結果、売上高は131億68百万円（前年同期比31.6%増）となり、営業利益は19億10百万円（前年同期比99.5%増）、経常利益は18億24百万円（前年同期比95.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は12億49百万円（前年同期比95.2%増）となりました。

(単位：百万円)

	平成29年3月期実績 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	平成30年3月期実績 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	増減(金額)	増減(比率)
売上高	10,007	13,168	3,160	31.6%
営業利益	957	1,910	952	99.5%
経常利益	934	1,824	890	95.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	640	1,249	609	95.2%

②今後の見通し

平成31年3月期の建設機械市場の需要見通しにつきましては、平成30年3月期に引き続き堅調に推移することが見込まれます。この結果、平成30年3月期の新車の需要を若干上回るものと想定しております。

当社グループは、堅調に推移する新車需要を確実に獲得するとともに、既に稼働している建設機械向けのフィルタ製品の交換需要を的確に掴み、アフターマーケット事業の推進を行います。

また、原価低減、販売管理費の削減については、前期に引き続きプロジェクト活動「Project PAC 18」を立ち上げ、同プロジェクトに当社グループ一丸となって取り組み、利益の確保に最大限努めます。

平成31年3月期の業績につきましては、下記のとおりとなります。

(単位：百万円)

	平成30年3月期実績	平成31年3月期見通し	増減(金額)	増減(比率)
売上高	13,168	14,000	831	6.3%
営業利益	1,910	2,350	439	23.0%
経常利益	1,824	2,340	515	28.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,249	1,600	350	28.0%

- a. 売上高については、ライン用フィルタに関しては、平成30年3月期に引き続き、各地で建設機械の更新需要が堅調に推移することが見込まれることから増収となる見込みです。
補給用フィルタに関しては、建設機械の新車販売台数の増加に伴い、建設機械の稼働時間の増加が見込まれることに加え、得意先と共同で販売促進活動の一環として進めてきた、新興国向けエンドユーザ並びに代理店向けのセミナー活動の実施による純正フィルタの採用率向上に向けた取り組みにより増収となる見込みです。
このような状況を踏まえ、次期の売上高は6.3%の増収となる見込みです。
- b. 営業利益については、売上高の増加に加え、前期より引き続き、売上原価及び経費の低減のためのプロジェクト活動「Project PAC 18」の実施により、23.0%の増益となる見込みです。
- c. 経常利益については、預金の受取利息収入及び借入金の支払利息等を計上しており、営業利益の増加により28.3%の増益となる見込みです。
- d. 親会社株主に帰属する当期純利益については、経常利益の増加により28.0%の増益となる見込みです。

※ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は207億65百万円（前年同期比104.4%増）となりました。これは主に、現金及び預金が増加したことによるものです。負債は37億66百万円（前年同期比7.4%増）となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加によるものです。純資産は169億99百万円（前年同期比155.5%増）となりました。これは主に、資本金及び資本剰余金の増加によるものです。

②キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より94億85百万円増加し、115億85百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、10億63百万円（前年同期は得られた資金9億52百万円）となりました。

その主な内訳は、税金等調整前当期純利益18億55百万円、減価償却費の計上3億3百万円、仕入債務の増加4億40百万円があった一方、売上債権の増加8億94百万円、たな卸資産の増加3億36百万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億12百万円（前年同期は使用した資金18億89百万円）となりました。

その主な内訳は、有価証券の売却による収入2億円、投資有価証券の売却による収入3億80百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出6億1百万円、無形固定資産の取得による支出2億24百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、85億7百万円（前年同期は使用した資金6億34百万円）となりました。

その主な内訳は、株式の発行による収入91億84百万円があった一方、長期借入金返済による支出3億円、社債の償還による支出2億円、配当金の支払額1億73百万円があったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	56.2	67.9	65.1	65.5	81.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	67.1	66.3	288.5	450.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.4	9.5	1.4	1.3	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	40.2	8.6	135.9	84.7	142.3

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けたうえで、将来の成長に向けた戦略的投資に必要な内部留保の充実と総還元性向（注1）を踏まえた利益還元とのバランスを勘案して決定することとしています。

当期末の剰余金の配当金につきましては、当期の業績並びに今後の事業展開等を勘案し、1株当たり2.2円の配当を予定しております。なお、当社は平成29年12月1日を効力発生日として普通株式1株を5株の割合で分割する株式分割を実施しており、当該株式分割を考慮しない場合の当期の年間配当金は、中間配当金7円を含め、前期より6円増配となる1株当たり18円となり、連結配当性向（注2）は18.3%となります。

次期の年間配当につきましては、上記の基本方針及び現時点での業績予想に基づき1株当たり5円（中間配当金2.5円、期末配当金2.5円）を予定しております。これにより連結配当性向は21.6%となる見込みです。

（注1）総還元性向＝{(配当金総額＋株主優待＋自己株取得)÷親会社株主に帰属する当期純利益}×100

（注2）連結配当性向＝(配当金総額÷親会社株主に帰属する当期純利益)×100

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上の重要なリスクとは考えていない事項についても、投資者の投資判断上あるいは当社グループの事業を理解する上で重要と考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針です。

なお、以下の記載内容及び将来に関する事項は、本決算短信発表日現在において、当社グループが判断したものです。

①特定市場の依存度について

当社グループの事業活動は、平成30年3月期において、建設機械市場向け売上高が約9割を占めており、中長期の事業展開も当該売上高の割合が高く推移するものと計画しております。当社グループは、景気停滞、公共投資低迷などの原因による建設機械メーカ各社の業績が悪化した場合、または当社グループの強みである作動油フィルタに対する建設機械の構造革新や油圧動力に替わる新たな技術革新などが起きた場合には、建機用フィルタの売上高が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②他社との競合について

当社グループ製品の主要市場である油圧ショベル市場は、中長期的には、新興国での市場の拡大を予測しております。

新興国市場においては、模倣品や廉価品の台頭が予想され、当社グループでは、継続して日系大手の建設機械メーカを中心に純正部品として建機用フィルタ及び関連部品を安定供給することに努めます。しかしながら、今後、新興国において競合他社の模倣品・廉価品の販売が伸長した場合には、建機用フィルタの売上高が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③為替レートの変動について

当社グループは、生産拠点を日本及びフィリピンに擁し、販売拠点を日本・アメリカ・ベルギー・タイ及び中国に擁しております。

当社グループの原材料調達、販売等の営業活動、海外事業等による外貨建資産及び負債は、為替レート変動の影響を受ける恐れがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④金融市場の変動について

当社グループは、運転資金を主に金融機関からの借入金で調達しており、当連結会計年度末（平成30年3月31日）時点における有利子負債は7億50百万円（リース債務含む）で総資産に対する有利子負債依存度は3.6%となっております。今後の市場金利の動向によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤公的規制等について

当社グループの事業活動は、各国の政策動向やその国固有の規制等の影響を受けており、今後、当社グループが事業展開するにあたって、新たな関税、通貨規制、税制度等が導入された場合には、これらの対応コストの発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥調達・生産について

当社グループの製品原価に占める部品・資材の割合は大きく、その調達は素材市況の変動に影響を受けます。部品・資材価格の高騰は、当社グループの材料費を増加させ、製造原価の増加をもたらします。

また、部品・資材の品薄や調達先の倒産あるいは生産打ち切りにより、適時の調達・生産が困難になり、生産効率が低下する可能性があります。材料費の増加については他の原価低減や販売価格の見直しによって対応し、また適時の調達・生産の問題については関係部門の連携を密にすることによってこれらの影響を最小限に抑えることに努めております。しかしながら、予想を大きく上回る素材価格の高騰や供給の逼迫が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦生産計画と適正在庫について

当社グループの事業活動は、平成30年3月期において、建設機械市場向け売上高が約9割を占めており、その殆どがOEM(注)製品です。当社グループの建設機械市場向け製品の販売は、最終顧客に接する販売代理店への直接販売は行わず、建設機械メーカーを経由して販売する方法を採用しており、建設機械メーカーの生産計画及び部品の販売計画が当社の生産計画に影響を及ぼす構造になっております。

当社グループは、建設機械メーカーと定期的に情報交換するなど市場動向、生産計画及び部品の販売計画等の最新情報を入手し、在庫が適正水準を維持できるように常に監視・分析しておりますが、建設機械メーカーからの急な発注数量の変更や納期の調整などにより、在庫を過剰に保有する可能性があります。当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(注) 製造委託者のブランドで製品製造を行うこと

⑧製品の品質について

当社グループは、グループ内において品質管理体制を整え、厳格な品質基準に基づく製品の製造をしております。しかしながら、当社グループが顧客に納入した製品について、顧客の要求規格及び仕様等を充足しなかった場合又は不適合が生じた場合には、重大な品質クレームを引き起こす可能性があります。

大規模なクレームの発生や製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより販売が縮小し、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨自然災害等について

当社グループは、開発・生産・販売等の拠点を海外に設けグローバルに事業を展開しております。また、生産の拠点については日本・フィリピンに設けており、平成30年3月期において、その生産の約9割（生産数量比）をフィリピンに集約しております。これらの拠点において、地震・水害等の自然災害、戦争・テロまたは第三者による当社グループに対する非難・妨害などが発生するリスクがあります。当社グループでは、一定規模の災害等を想定した、リスク対応施策を講じておりますが、こうした自然災害等により、短期間で復旧不可能な莫大な損害を被り、部品・資材の調達、生産活動、製品の販売及びサービス活動に遅延や中断が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩情報管理について

当社グループの事業活動において、顧客情報に接することがあり、また営業上・技術上の機密情報を保有しております。これらの各種情報の取り扱い及び機密保持には細心の注意を払っており、不正なアクセス、改ざん、破壊、漏えい及び紛失などから守るために管理体制を構築するとともに、合理的な技術的対策を実施するなど、適切な安全措置を講じております。

しかしながら、万が一、情報漏えい等の事故が起きた場合には、当社グループの評価・信用に悪影響を与えるなどのリスクがあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪知的財産権について

当社グループが開発した独自技術等は、特許権等の取得により、知的財産権の保護を行っております。しかしながら、特定の地域では当社グループの知的財産権が完全に保護されない場合があり、第三者が当社の製品と類似した製品を製造、販売することにより、当社グループが損害を受ける可能性があります。

また、製品開発においては、第三者が保有する権利をチェックすること等によって、第三者の知的財産権を含む権利侵害を行わないように努めております。しかしながら、当社グループが第三者から知的財産権等の帰属や侵害に関する主張や請求を受ける可能性は完全には否定できず、それに伴い当社グループが損害賠償請求や差止請求を受けた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑫係争・紛争について

当社グループの事業活動にあたっては、内部統制を強化し、法令遵守、社会道徳遵守を含めたコンプライアンスの強化、各種リスクの低減に努めると共に、必要に応じて弁護士等の外部専門家の助言等を受けております。

しかしながら、事業活動にあたっては、法令などの違反の有無にかかわらず訴訟を提起される可能性があり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、本決算短信提出日現在において係争・紛争は発生しておりません。

⑬厚生年金基金の解散について

当社は、「東京機器厚生年金基金」に加入しておりますが、同基金は平成27年12月1日開催の代議員会決議に基づき、厚生労働大臣に対し基金解散に係る認可申請を行い、平成28年3月25日をもって基金解散の認可を受けました。同基金の残余財産の確定までは相当の期間を要することから、現時点では解散に伴う費用等の金額を合理的に見積もることができませんが、残余財産の確定額の如何によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は「仕濾過事（ろかじにつかふる）」であります。

この理念は、フィルタビジネスを通じ広く社会(ステークホルダー)に貢献することであり、この理念の実現に向けた取り組みを通じ企業価値を最大化することであります。

この企業価値を最大限にするために、当社グループでは以下の三つの規範（経営姿勢、使命、行動指針）を掲げております。

第一は、お客様の満足度を最優先に考える「経営姿勢」であります。当社グループはお客様と一体となり高品質で高付加価値の製品を開発提案することによりお客様に満足いただけるよう最大限の努力をしております。

第二は、フィルタ業界では世界で唯一のろ材の自社開発から製造販売に至る一貫企業として、常に一步先を行く製品の研究開発により付加価値の高い製品をお客様のニーズにタイムリーに提案することでお客様に最適なサービスを提供することを最大の「使命」と考えております。

第三は、常に高い目標に挑戦し、労を惜しまず誇りと品格を持ち誠実な行動と成果を追求し続けることが当社グループの「行動指針」であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の向上を最終的な目的として資本・資産効率を意識した経営を推進すべく、自己資本当期純利益率（ROE）、売上高営業利益率、及び自己資本比率等を経営指標として採用しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、中長期的な目標として「建設機械フィルタの専門メーカーから総合フィルタメーカーへの飛躍」を掲げ、時価総額1兆円企業、さらにはその先を見据え、次に掲げる課題に重点的に取り組んでまいります。

① 事業ポートフォリオの拡大

建機用フィルタについては、当社グループの強みである油圧ショベルの作動油回路用フィルタ製品に加え、燃料用フィルタ、エンジンオイル用フィルタといった新製品の開発に積極的に取り組み、あわせてICT（情報通信技術）やIoT（Internet of Things）による高機能化や高付加価値化を進め、新サービス展開するための技術開発を行っております。また、建機用フィルタ市場における補給部品の販売は、当社グループの重要な収益ドライバーとなっており、今後も継続的に強化・促進いたします。これらの取り組みにより、フィルタ製品のラインナップの充実を図ることで建設機械メーカーの顧客満足度と信頼度を高め、当社製品の需要を高めてまいります。

また、工作機械などの産業機械向けには作動油・潤滑油用フィルタなどの市場分野において、また生産工程で使用される製造プロセス向けには洗浄・飲料用フィルタなどの市場分野において、既存製品で培った当社グループ独自の技術・開発力のみならず、M&Aなどによる外部資源の活用を通じて、新事業分野・新顧客の開拓に積極的に取り組んでまいります。

② 収益性の改善

顧客ニーズに柔軟に応えるためには、納期対応力と価格競争力を向上させることが重要であると考えております。当社グループでは、グローバルな視野で販売、生産、開発及び物流拠点の最適化を図ることでサプライチェーンを強化し、主要市場における品質管理・保証体制を踏まえたグローバルな製品供給機能、生産機能及び開発機能の適切な連携体制を整備することで収益性の改善を図ってまいります。

③ 人材の育成強化

当社グループは、日本・欧米・アジア地域に販売会社、アジア地域に生産会社及び開発会社を子会社として擁し、グローバルに事業展開しておりますが、今後はより一層海外拠点の重要性が増すと考えております。このため、当社グループでは、日本国内のみならず海外拠点を含めたグループ全体の経営管理体制を担う有用な人材を育成・確保すべく、ダイバーシティ（人材の多様性）を踏まえた人材採用育成プログラムを新たに策定し、次世代の人材力強化に取り組んでまいります。

④ ガバナンスの更なる充実

当社グループの持続的成長と中期的企業価値の最大化を図るためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であると考えております。

当社グループは、牽制機能の強化等による業務執行の適切な監督を行うことで経営の透明性と質の向上を図り、アカウンタビリティ（説明責任）をより明確にするよう努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準により連結財務諸表を作成しております。国際財務報告基準（IFRS）について、当社グループは国内外における動向などの情報収集を行っています。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,263,301	11,619,663
受取手形及び売掛金	2,480,815	3,365,720
有価証券	200,000	—
商品及び製品	868,769	1,063,926
原材料及び貯蔵品	588,790	735,476
繰延税金資産	187,421	220,047
その他	106,295	193,032
流動資産合計	6,695,394	17,197,867
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	502,543	490,146
機械装置及び運搬具（純額）	334,173	470,245
工具、器具及び備品（純額）	130,665	236,395
土地	155,488	155,488
建設仮勘定	147,726	299,794
その他（純額）	1,824	1,629
有形固定資産合計	1,272,421	1,653,700
無形固定資産		
ソフトウェア	43,219	410,305
その他	249,642	2,284
無形固定資産合計	292,862	412,590
投資その他の資産		
投資有価証券	1,745,566	1,356,206
退職給付に係る資産	6,875	10,439
差入保証金	115,842	114,717
その他	29,130	20,089
投資その他の資産合計	1,897,415	1,501,452
固定資産合計	3,462,699	3,567,743
資産合計	10,158,093	20,765,611

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,085,944	1,517,983
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	300,000	150,000
未払金	252,379	341,308
未払法人税等	216,133	380,304
賞与引当金	112,909	175,825
役員賞与引当金	66,000	54,582
その他	140,654	149,058
流動負債合計	2,374,021	2,969,061
固定負債		
社債	600,000	400,000
長期借入金	150,000	—
退職給付に係る負債	173,951	175,126
資産除去債務	160,000	160,000
その他	47,576	62,192
固定負債合計	1,131,527	797,318
負債合計	3,505,548	3,766,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,642	5,434,127
資本剰余金	562,642	5,174,127
利益剰余金	5,228,227	6,361,069
自己株式	—	△152
株主資本合計	6,613,512	16,969,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,881	△21,945
為替換算調整勘定	36,150	52,005
その他の包括利益累計額合計	39,032	30,060
純資産合計	6,652,545	16,999,231
負債純資産合計	10,158,093	20,765,611

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	10,007,116	13,168,071
売上原価	5,544,079	7,094,013
売上総利益	4,463,037	6,074,058
販売費及び一般管理費	3,505,211	4,163,391
営業利益	957,826	1,910,666
営業外収益		
受取利息	7,875	5,187
受取配当金	1,864	972
スクラップ売却益	1,882	1,940
補助金収入	2,183	6,145
その他	10,666	3,853
営業外収益合計	24,471	18,098
営業外費用		
支払利息	11,240	7,476
為替差損	22,526	47,560
株式交付費	—	38,839
支払手数料	8,413	2,000
その他	5,789	8,351
営業外費用合計	47,970	104,227
経常利益	934,327	1,824,537
特別利益		
投資有価証券売却益	—	34,928
特別利益合計	—	34,928
特別損失		
固定資産除売却損	2,370	3,522
特別損失合計	2,370	3,522
税金等調整前当期純利益	931,956	1,855,944
法人税、住民税及び事業税	353,372	603,801
法人税等調整額	△61,488	2,420
法人税等合計	291,884	606,221
当期純利益	640,072	1,249,722
親会社株主に帰属する当期純利益	640,072	1,249,722

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	640,072	1,249,722
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,868	△24,827
為替換算調整勘定	△57,975	15,855
その他の包括利益合計	△64,843	△8,971
包括利益	575,228	1,240,750
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	575,228	1,240,750
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
当期首残高	822,642	562,642	4,712,535	6,097,820
当期変動額				
剰余金の配当			△124,380	△124,380
親会社株主に帰属する当期純利益			640,072	640,072
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	—	515,692	515,692
当期末残高	822,642	562,642	5,228,227	6,613,512

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	9,750	94,125	103,875	6,201,696
当期変動額				
剰余金の配当				△124,380
親会社株主に帰属する当期純利益				640,072
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,868	△57,975	△64,843	△64,843
当期変動額合計	△6,868	△57,975	△64,843	450,848
当期末残高	2,881	36,150	39,032	6,652,545

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	822,642	562,642	5,228,227	—	6,613,512
当期変動額					
新株の発行	4,611,485	4,611,485			9,222,970
剰余金の配当			△174,132		△174,132
自己株式の取得				△152	△152
親会社株主に帰属する当期純利益			1,249,722		1,249,722
連結子会社の決算期変更に伴う増減			57,250		57,250
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	4,611,485	4,611,485	1,132,841	△152	10,355,658
当期末残高	5,434,127	5,174,127	6,361,069	△152	16,969,171

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,881	36,150	39,032	6,652,545
当期変動額				
新株の発行				9,222,970
剰余金の配当				△174,132
自己株式の取得				△152
親会社株主に帰属する当期純利益				1,249,722
連結子会社の決算期変更に伴う増減				57,250
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,827	15,855	△8,971	△8,971
当期変動額合計	△24,827	15,855	△8,971	10,346,686
当期末残高	△21,945	52,005	30,060	16,999,231

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	931,956	1,855,944
減価償却費	294,313	303,127
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△34,928
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△65	63,043
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	66,000	△11,418
退職給付に係る資産及び負債の増減額	2,653	△2,419
受取利息及び受取配当金	△9,739	△6,159
支払利息	11,240	7,476
株式交付費	—	38,839
為替差損益 (△は益)	△2,629	△5,128
固定資産除売却損益 (△は益)	2,370	3,522
売上債権の増減額 (△は増加)	△607,617	△894,586
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△364	△336,568
仕入債務の増減額 (△は減少)	290,201	440,248
その他	158,023	184,435
小計	1,136,342	1,605,428
利息及び配当金の受取額	8,144	6,791
利息の支払額	△11,247	△7,476
法人税等の支払額	△191,526	△542,428
法人税等の還付額	10,836	1,651
営業活動によるキャッシュ・フロー	952,550	1,063,966
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,400,000	—
有価証券の売却による収入	—	200,000
投資有価証券の売却による収入	—	380,632
有形固定資産の取得による支出	△185,091	△601,911
無形固定資産の取得による支出	△237,126	△224,416
長期預金の預入による支出	△163,005	△34,100
長期預金の解約による収入	100,000	163,000
その他	△3,819	4,408
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,889,042	△112,387
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△300,000	△300,000
社債の償還による支出	△200,000	△200,000
株式の発行による収入	—	9,184,130
配当金の支払額	△124,325	△173,947
自己株式の取得による支出	—	△152
その他	△9,978	△2,193
財務活動によるキャッシュ・フロー	△634,304	8,507,836
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35,054	33,999
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,605,850	9,493,415
現金及び現金同等物の期首残高	3,706,151	2,100,301
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△8,153
現金及び現金同等物の期末残高	2,100,301	11,585,563

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、単一セグメントのため記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	米国	その他	合計
5,198,377	2,122,775	1,712,363	973,599	10,007,116

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	フィリピン	その他	合計
718,581	469,492	84,347	1,272,421

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
CATAPILLAR INC.	1,062,043	単一セグメントのため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	米国	その他	合計
6,443,946	3,275,861	2,201,292	1,246,971	13,168,071

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	フィリピン	その他	合計
1,073,982	515,637	64,080	1,653,700

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
CATAPILLAR INC.	1,468,960	単一セグメントのため記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	106円97銭	245円69銭
1株当たり当期純利益金額	10円29銭	19円71銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	640,072	1,249,722
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	640,072	1,249,722
期中平均株式数(株)	62,190,000	63,419,812
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 当社は、平成29年12月1日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。